

20 災害に強い道路ネットワークの構築に向けた土砂災害防止対策の加速化

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、今後高い確率で発生が予想される南海トラフ地震に備えるために、中長期的かつ明確な見通しの下、切れ目なく土砂災害防止対策を推進できるよう、整備を加速化できる規模の予算の確保をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

- ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震では石川県において最大33地区、3,345人が孤立し、南海トラフ地震の発生が懸念される高知県においても、多くの集落が孤立する可能性があります。
- ・市町村を連結する緊急輸送道路等が被災することにより、集落が孤立化するだけでなく、被災地域全体の早期復旧・復興を妨げる要因となっています。
- ・災害に強い道路ネットワークの構築のためには、道路事業による法面对策等に加え、砂防事業による土砂災害対策も必要です。
- ・国土強靱化関係予算（5カ年加速化対策、第1次実施中期計画）については、高知県の砂防事業に物価高騰等を上回る予算配分をしていただき大変感謝しています。
- ・高知県では土砂災害警戒区域のうち、緊急輸送道路を保全する砂防関係施設2,908箇所を重点整備箇所として抽出。さらに防災拠点または要配慮者利用施設を保全する砂防施設90箇所を最重点整備箇所として、昭和南海地震から100年となる令和28年までに対策完了とすることを最重点目標としています。
- ・最重点目標の達成のためには、整備を加速化できる予算の確保が必要です。（従来ベース（R7補正：2億円）の1.5倍の予算の上積み）
- ・土砂災害防止対策が着実に推進できるよう、県としても新規箇所数増への取り組みや設計・用地ストックの確保に努めていきます。

【政策提言の理由】

- ・多数の孤立集落が発生した能登半島地震の教訓を生かし、中山間地域の孤立集落軽減のためには緊急輸送道路等を保全する土砂災害防止対策の着実な推進が必要です。
- ・高い確率で南海トラフ地震の発生が懸念されていることを踏まえ、市町村を連結している国道並びに県道などの主要な緊急輸送道路等を保全し、孤立集落の軽減および被災地域の早期復旧・復興に寄与するには、土砂災害防止対策の加速化が必要と考えています。

【高知県担当課】土木部 防災砂防課